「今後の県立高校に関する地域検討会議（第３回）」記録要旨【気仙ブロック】

平成 27 年 10 月 30 日（金）
県大船渡地区合同庁舎　４階 大会議室

【今野　大船渡市教育委員会教育長】

・ 中学生のアンケートから、気仙地区の子ども達は比較的普通科志望が多いことと、地元だからという理由で学校を選ぶ特性が見受けられる。ブロック内に私立高校が無いので、ブロック内で学校の選択を完結しなければならないということがある。これを踏まえた学科の配置をお願いしたい。また、共存しあえる学校の配置も大事ではないか。

【戸田　大船渡市長】

・ ブロック内の自治体では、様々なタイプのコミュニティバスの運行計画を進めており、実証実験を行っているところ。ブロック内の生徒は１時間以内で隣接の市町の高校に通学できる。ただし、どの自治体も面積が広く、駅から遠く離れた生徒がどの地域の高校に通学するのかという問題はある。自治体としても、バス連絡網等を考えていかなければという想いも持ったところである。

・ 中学校卒業者数が減る中で、高校再編はやむを得ないと思う。ただし、最低限の学校規模をどのように設定していくのかということがある。高校には様々な地域から生徒が入学して切磋琢磨する場所である。学校規模について、ある程度の目安を示していただきたい。

【県教委】

・ 学校規模については、様々な教育課程に対応する観点から４から６学級程度を望ましい規模としている。現在の学校数を維持した場合、平成 38 年には全県的に１校当たりの平均学級数が 2.83 となりすべての学校が小規模化することも懸念される。できるだけ４学級程度を維持できるような再編を念頭に検討して参りたい。

【多田　住田町長】

・ １学年４から６学級は、学校を運営するうえで理想的な規模だと思う。

・ 今回示されたこれまでの意見への対応には、県北沿岸地域や中山間地域への配慮が見られ、岩手県の地域性を反映しこれまでの県教委の考えから前進した提案と受け止めている。いつまで続くかという心配はあるが、教育の機会均等と子ども達の学びたい気持ちをいかに体現していくかということへの配慮が見られる方向性である。

【松高　気仙地区校長会代表】

・ 再編計画の期間について、前期５年間と後期５年間の 10 年間の計画とあるが、後期５年間については、前期５年間の経過を見て見直すということはあるのか。

【県教委】

・ 再編計画は 10 年間を見据えた計画である。前期５年間については具体的な学級減を含めた学校の統廃合を示すものである。後期５年間については方向性を示すものであり、具体的な内容については前期の状況を確認した上で示すものとなる。

【松高　気仙地区校長会代表】

・ 中学生のアンケート結果から、気仙ブロックは普通科志望が全体的に多い。現在ある普通高校を大事に考えていただきたい。

（次頁に続く）

・ 職業系の高校について希望が少ない状況が見られる。そうなると統廃合ということになるかもしれない。地元に学びたい職業学科がないと、自宅を離れて別の地区に行かなければならなくなる。そういう状況になった場合に、教育の機会均等の観点から何らかの支援をお願いしたい。
・ 統合の基準について、地域の実態を踏まえて検討いただきたい。

【県教委】

・ 通学支援については、統合を行う場合に高校に進学できないことがないように通学支援策を検討しているところである。
・ これまでは、統合し公共交通機関が無い地域でバス運行を行う場合に県として補助を行っている。新しい計画において統合に伴い公共交通機関による通学が難しいところについては、奨学金での対応、通学費用の軽減措置等、通学手段の確保を含め何らかの軽減措置を考えているところ。具体的な方法については地区によって通学の状況が異なるので、意見を伺いながら検討を行っていきたい。
・ 統合を伴わない場合の支援については、高校は義務教育ではないことと公平性の観点から、県全体での取組は難しいと考えている。県としては、奨学金制度、沿岸被災地へのいわて学び希望基金等での対応も行っているところである。
・ 統合の基準については、皆様から意見をいただきながら、なるべく分かりやすいものを示せるようにしたい。

【県教委】

・ 学級数調整についてはこれまでも行っているが、学科も含めできる限り学習内容を保証できるような方法を検討したい。

【菊池　住田町教育委員会教育長】

・ 統合の基準について、従来あった所在地の中学校からの進学者が半数になった場合の基準を無くしていくという説明であった。子ども達が進学先を考える際に、地元だけではなく広域に考えることができるのではないか。
・ 住田町はどこにも出やすい地域であると同時に、どこからも来やすく利便性のある立地にある。

【県教委】

・ 前計画では１学級校の統合基準について、生徒数や地元からの入学者割合を設定したが、新たな再編計画では、地元からの入学者割合はなるべく設定しない方向で考えている。ただし、進路希望に対応するには一定規模が必要であることから、入学者数の基準等、何らかの設定は検討して参りたい。
・限られた生徒を地域間で奪い合うことは望ましくない。気仙ブロックは公立高校しかない地域でもあり、募集定員はある程度余裕を持たせたい。

【戸田　大船渡市長】

・ 中学生へのアンケートからは、全県的に農業科や水産科への希望が少なくなっており、気仙ブロックでも同様である。県内の農業従事者の平均年齢が 66 才と高齢化し、後継者の問題もある。農業や水産業は国民の食を生産する重要な分野である。全県的な施策の方向性として、教育分野でも盛り返していくように注力する必要がある。

【県教委】

・ アンケートの結果を再編計画にすぐ反映するものではないが、子ども達の状況を踏まえ検討するとともに、卒業後の進路についても見極め産業界とも連携していく必要がある。キャリア教育については、小中学校とも連携していく必要がある。

（次頁に続く）

【伊東　陸前高田商工会会長】

・ 気仙ブロックは学科のバランスがよく、ある程度の学科がそろっている。通学時間についても概ね１時間前後でブロック内の市町を行き来できる。

・ 中学校卒業者が減る中で、ある程度の学科の再編は視野に入れていかなければならない。しかし、それぞれの市町にある高校については存続をお願いしたい。

・ 後期５年間については、高校の存続は厳しい状況になると思う。前回の地域検討会議では、地域と連携した他県の取組が紹介されたが、県として今後に向けた具体的な取り組みを考えているのか。

【県教委】

・ 地域との連携については、島根県海士町の例をお示ししたところである。具体的にどのような形で魅力ある学校づくりを進めていくかということについては、教育振興会等の既存の組織と連携しワーキンググループを立ち上げて検討する等の考えを持っている。

・これまで行ってきている県教委としての取組と、地域が連携できるか等、相談しながら進めていきたい。

【千田　住田町商工会会長】

・ 岩手県の約８割は中山間地域であり、その地域では高校の存在は大きく地域も支援してきた。人口減少が進む中で、新たな高校を創造するという考えで、高校そのもののスタイルを変えていかないと根本的な解決にはならない。例えば、併設型中高一貫教育校の設置であるとか、制服を変える等、感覚的なものに訴えることも必要である。

・ 特色のある学科の専門性を高めるために、高等教育との連携、全寮制の高校といったことまで考えないと、これまでのやり方では自然消滅する。

・ 今後について、地域の高校のモデルをしっかり提示していただきたい。市町村には必ず高校は１校必要であるとするのか、それとも広域的な考えでブロック内に高校があればいいのだという考えなのかしっかり示していただきたい。

【県教委】

・ 生徒が減少する中で、学校の魅力づくりは大切であると考える。しかし、過度の競争になることも心配するところであり、県立高校としてどこまでできるかということは考えなければならない。

・ 高校教育の質の保証を考えつつ、機会の保障も検討するということでそのバランスをどのように取っていくかということを悩みながら、検討を進めているところである。なるべく、機会の保障の観点を認識した上で対応を進めていきたい。

【戸田　大船渡市長】

・ 生徒数が減っていることから、校舎に空き教室が出てくる。空き教室を生徒用の宿舎に使う等の工夫も考えられるだろう。そうなると遠方から入学する生徒が利用できる。空き教室を有効活用する知恵も必要である。

・ 専門高校について、農業や水産の学科は定員を割っているところが多いことから、どこか一か所に集積することもあると思う。

【長谷部　陸前高田市副市長】

・ 気仙ブロックの中学校卒業者の推移からかなり厳しい状況と認識できる。沿岸市町村は復興を進めている最中で、また地方創生ということで総合戦略を策定し取り組んでいるところ。その結果で将来的には卒業者数が変わってくる可能性もある。今の人口だけで将来を議論するのはどうかとも思う。

（次頁に続く）

・ 生徒の選択肢をブロック内で確保してほしいという意見がある。気仙ブロックは、広く生徒の選択肢がある。今後の産業を担う人材を育てることに配慮願いたい。
・ 中学生へのアンケートで、普通科については前回調査より希望者が増えたとある。数字からは工業系から普通科系に希望者が増えた印象がある。その要因について分析していれば教えていただきたい。

【県教委】

・ 普通科系への希望者が増えている理由については、はっきりとつかんでいない。ただし、現在の入試の状況等を見ると、気仙ブロックでは工業系の学科の欠員が多くあり、現在の入試における志望動向と同じ傾向にある。
・ 県教委としては、普通科における進学対応と、専門学科における職業教育の充実を維持していきたいと考えている。生徒が減少する中で、前期５年間は学級減での対応となるが、後期５年間についてはその状況も見極めながら検討していきたい。
・ 地方創生については、各自治体で取り組んでいるところであるが、成果が出るまで多少の時間がかかるものと考えている。復興が進むことによって、対象となる中学生が大幅に増えてくる等の状況変化があれば、検討段階で加味していかなければならない。

【県教委】

・ 震災以降、40 人以上の欠員があった場合に学級数調整を行っており、今年度の入試倍率は、0.93 倍で気仙地区では 0.86 倍となっている。地域からは、入試倍率の低下が中学生の学習意欲に影響しているのではないかといった意見もいただいていることから、志願者数等をもとに、ある程度学級減は行っていかなければならないが、地方創生の取組によって子どもの数が増えることがあれば検討していきたい。

【山田　陸前高田市教育委員会教育長】

・ 再編計画案は 12 月に示し、年度末には成案化するということだが、計画案を公表した後に意見を聴く機会があるのか。
・ 再編計画案はどのような内容となるのか。例えば気仙ブロック４校の学校ごとの学級数を示すのか。また、校舎制の導入等、統廃合となる学校を示すのか。
・ 県内９ブロックのうち、他ブロックからの転入が転出より多いのは盛岡等３ブロックで、他は転出が多くなっている。その中でも気仙ブロックは転入も少ないが転出も少ない。理由として、ブロック内に子ども達が考えるある程度の専門学科がそろっているからだと考える。また、進学でもブロック内の高校で頑張れば、希望する大学に進学できる。
・ 将来的に学級数がブロック内で９から 10 学級で十分となると、子ども達のニーズに対応した体制維持が困難になって来ると思う。現実に中学生へのアンケートでは、専門学科希望が 23.6%で、これを今の中学校３年生で換算すると、120 人程度（３学級程度）となる。現在ブロック内に専門学科が５学科あり、200 人の募集定員であることから定員割れとなる。
・将来的に、５学科を維持するのは難しいと考えられるが、子ども達の多様な選択を考えると、できるだけ５学科を維持してほしい。一方で５学科の維持が難しい場合、例え専門学科を希望する子ども達が３学級相当分であったとしても、今ある専門学科の専門性を学べる体制を作ることが可能かどうか。

【県教委】

・ 再編計画案公表後のスケジュールについては、案を示し来年１月から２月にかけてパブリックコメ

（次頁に続く）

ントを行いその一環として地域検討会議を開催し、意見をいただきたい。また、県民への説明会も実施したいと考えており、要請があれば出前説明会も考えている。

・ 再編計画案については、前期５年間のブロック内の学級数を示すとともに、県全体として校舎制の導入を含めた統廃合を示すことになる。ただし、平成 28 年度の募集定員については既に公表していることから、学級減を行う場合でも平成 29 年度以降となる。後期５年間については、統廃合についても考えていかなければならないが、具体的な時期等について示すことは難しいと考えている。

・ 専門学科５学科の維持について、学級減を視野に入れつつ、なるべく維持できるような方策を検討したい。

【今野　大船渡市教育委員会教育長】

・ 共存できる学校配置について、専門高校については大船渡東高校の学科を維持していただきたいという考えがある。

・ 普通科について、ブロック内の３校はそれぞれ特色ある学校づくりをすることで、自然に役割分担を果たせれば共存できると思う。子ども達は多様な進学意識を持っている。難関大学を目指したい子どももいるし、別の進路を目指す子どももいる。難関大学を目指したい子ども達が、気仙ブロックの高校でその夢を果たしていける体制がほしい。そうなった場合、中核になる高校が必要である。

・ 校舎制の話があったが、統合して校舎制とするだけでなく、それぞれの学校の独立性を維持しながら、複数の普通高校が教員の相互派遣等をすることで教育の質を保証する体制もできるのではないかと考える。

【県教委】

・ 教員の相互派遣は、現在も芸術等を中心に 21 人の教員が兼務で 40 校に勤務している。しかしながら普通教科の相互派遣は難しく、今後の検討課題である。

・ＩＣＴや遠隔授業の検討も始めつつあり、教育の質の確保に向けた方策を考えながら進めていかなければならない。

【県教委】

・ 校舎制や教員の相互派遣的な取り組みも考えなければならないが、学校間の距離の問題がある。授業だけであればいいが、本務校での部活動やクラス指導等について十分できないといった課題もある。

【山田　陸前高田市教育委員会教育長】

・ 普通科の学級数を減らして専門学科５学科を残すことを望むのではない。普通科希望の子どもが増えているので、将来的には専門学科希望が３学級程度になる。その中で、例え３学級程度の希望であっても５学科の学習ができる体制が取れないものか。水産系や農業系の希望が少ないから学科を無くして、学びたいなら盛岡や宮古といった学科のある地域に行ければということではない。経費は掛かるが検討していただきたい。

【県教委】

・ 専門学科の維持について、５学級規模で専門学科を残すとなると教員の確保の問題もあり難しいところ。その中で、要望に応えられるような体制を検討しなければならないと考えている。

【多田　住田町長】

・ 高校同士の教員の相互派遣は、時間的・距離的問題、あるいは課外活動等への影響があることから難しいということだが、中学校との相互派遣は検討する余地がないのか。中高でお互いに相互派遣することで、中学校での生徒の状況、高校での生徒の状況をお互いに理解して指導できるのではないか。県立と市町村立ということで難しい問題はあるが、検討してはどうか。　（次頁に続く）

・ 地域との連携について、資料№.１には地域との連携のモデルの確立とあるが、県教委として具体的な構想があるのか。葛巻高校の例はあるが、岩手県が経費をかけて他県の子どもを３年間預かり卒業後は県外に出すとなると、財政的に豊かではない県の金を使い他県の子どもを教育することになる。そのような取り組みがあっていいのかどうか教えていただきたい。

【県教委】

・ 中学校との相互派遣については、中学校の教員で高校教員の免許を持っていることが必要だが、兼務の発令がないわけではない。軽米高校や葛巻高校の連携型の一貫教育校では兼務発令を行っているが、連携の形としては高校の教員が中学校で授業を行うことが多く、その逆は多くはないと聞いている。

・ 県教委としては、県内の子ども達の教育を行うのが原則である。県外からの入学については、原則一家転住となっているが、葛巻町の場合、町が責任をもって支援する体制をとるということで特例として認めたものである。例外としての取扱いであるが市町村からの提案があれば協議していきたい。

【佐々木　住田町ＰＴＡ連合会会長】

・ 受検を控えた子どもの保護者として、子ども達が進路を選択する際に、選択肢を狭めることがないようにお願いしたい。

・ 学科の見直しについて、ブロック内の専門学科５学級の定員に対して、希望する生徒は３学級程度ということだが、統合して総合学科という形でコース制等により専門性を維持する方向性はあるのか。

【県教委】

・ 現在、大船渡東高校は総合的な専門高校として設置している。総合学科の場合、複数の系列を設定し１年生では「産業社会と人間」の授業をとおして自分の進路について考え、２、３年生で専門学科の内容を学ぶことになる。しかし、専門学科が３年間で専門を学ぶのに対し総合学科では専門を２年間で学ぶため、専門性が深まらないという課題があるところ。専門学科の専門性を確保することを考慮すれば、総合的な専門高校の方が望ましいと考えている。学校規模の課題はあるが、総合的な専門高校として継続する方向で考えている。

【長谷部　陸前高田市副市長】

・ 内陸との教育格差が生じないような再編計画を検討していただきたい。教育の質が低下すれば、高校卒業後に進学する生徒も減ることが懸念される。

【県教委】

・ できる限り教育の機会の保障と質の保証のバランスを意識して計画を策定したい。

【県教委】

・ １学年４学級あれば、いろんな学科を学べるということで、望ましい学校規模としている。しかし、４学級から３学級になったからといって、すぐ統廃合となるわけではない。

・ １学級校について、将来的に維持できるかは別として、特例的に配慮が必要であるということは認識している。

・ 地域からは統廃合を進めるにあたり、分かりやすいルールを作ってほしいといった意見がある。交通機関の問題、１自治体に１校ということもあれば複数校ということもある。また、気仙ブロックにおいては復興の途上にあるということで様々な条件があり、ある程度の方向性を示しながらも地域事情に配慮したルールが必要と考えている。

（次頁に続く）

・ 再編計画案については、12 月末の公表を目途としており、その後パブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺ったうえで、年度内に成案化したいと考えている。